



JICA保健医療タスクニュースレター 「保健だより」第57号

2022年2月25日発行

今号のトピック

- ①保健医療グローバル・アジェンダ
- ②JICA世界保健医療イニシアティブの成果

早いもので、2022年もあっという間に2月に入り世界的な新型コロナウイルス感染拡大から2年が経ちました。新型コロナの影響により、「生活の仕方」、「働き方」など、様々なことが大きく変わりました。人々の生活の基盤となる健康を守る体制作りが改めて重要視されています。JICAも世の中の価値観や世界の潮流の変化にあわせて、新たな取り組みに挑戦してきました。今回は、JICAの新たな取り組みを2つ特集します！

1つ目として、昨年完成した保健医療の課題別事業戦略(グローバルアジェンダ)を取り上げます。グローバルな課題の分析に基づいた戦略の推進に向けた取り組みについて紹介しています。

2つ目は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を受けて立ち上がったJICA世界保健医療イニシアティブの取り組み結果や成果について、振り返ります。

その他、新型コロナウイルス感染症を題材とした日本の経験ウェビナーや新しいJICA-Net教材、JICA理事長賞の受賞者についてご紹介します。

今月号も豊富な情報が詰まっていますので、是非お楽しみください！！

目次

- ◆ 今月のトピック① グローバル・アジェンダのリーフレットが完成しました 1
- ◆ 今月のトピック② JICA世界保健医療イニシアティブのこの1年を振り返る～瀧澤室長、久保倉副室長インタビュー～ 3
- ◆ インターン活動の振り返り 5
- ◆ 広報誌「JICA Magazine」2月号の特集は「感染症対策」！ 5
- ◆ 「JICA COVID-19 -日本の経験を共有する- ウェビナーシリーズ」第10回開催報告 5
- ◆ 第17回理事長賞が発表されました！ 6
- ◆ JICA-Netの新しいマルチメディア教材が完成しました！ 6
- ◆ 研修事業でUHC実現を目指す～JICA東京の積極的広報発信～ 7
- ◆ 保健グループ What's Up 8
- ◆ 編集後記 8

今号のトピック①

グローバル・アジェンダのリーフレットが完成しました



JICAが重点的に取り組む20の課題について課題別事業戦略・グローバル・アジェンダ(GA)が検討され、「保健医療」「栄養の改善」もそれぞれGAが策定されています。このたび両GAのリーフレットが作成されましたので、改めてGAについて解説したいと思います。

グローバル・アジェンダで目指すもの

GAでは、案件単位、そして国単位の視点に加え、世界をグローバルに捉え、戦略的なアプローチにより途上国の特定分野・課題の解決に貢献することを目指しています。また、このGAを通して様々な関係者と協議する際のJICAのポジショニングを明確化し、更なる連携・協働の推進によるコレクティブインパクトの発現を目指しています。

保健医療GA策定にあたり私たちが考えたこと

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは世界各国の保健システムの脆弱性を露呈しました。35億人が基礎的な質の高い保健サービスを受容できず、毎年約8億人が家計逼迫を招く医療費を負担している現状で、新型コロナウイルス感染症は健康格差をますます拡大しています。

目下の公衆衛生上の最大の危機である新型コロナウイルス感染症の世界的な影響から人々の健康を守るため、JICAは世界との連帯と信頼に基づく「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進に注力し、長期的にはUHC達成への貢献を目指しています。

UHCの達成を目指すにあたり、日本の第二次世界大戦後の感染症対策、母子保健の改善及び国民皆保険によりUHCを達成・維持してきた日本自身の開発経験の成果と教訓、そして途上国のオーナーシップを重視し、ハード・ソフトの両面で中央から地方まできめ細かく支援をしてきたJICAの開発協力の経験が活用可能です。こうした経験を活用しながら世界と連帯した協力を展開する目的のために保健医療GAが策定されました。



保健医療GAを達成するための開発課題(クラスター)の構成

保健医療GAでは、「JICA世界保健医療イニシアティブ」を最重点として推進し、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応するとともに将来的に起こり得る新たなパンデミックに対しても強靱な保健医療システムの構築とUHCの達成を目指します。同イニシアティブでは「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げ、国際的な取組を主導していくという方針に沿って、①診断・治療体制の強化、②研究・早期警戒体制の強化、③予防の強化・健康危機対応の主流化、の3つの柱への取組を強化しており、GAはそれぞれの柱に呼応する形で4つのクラスターを設定しています。

新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、①診断・治療体制の強化、②研究・早期警戒体制の強化への取組として「**中核病院診断・治療強化**」及び「**感染症対策・検査拠点強化**」、③予防の強化・健康危機対応の主流化への取組として健康へのリスクに最も脆弱な母子の健康を守るための「**母子手帳活用を含む質の高い母子継続ケア強化**」を設定し、協力を進めていきます。また、これらに加え、財政面から必須保健医療サービスへの普遍的なアクセスを改善するため「**医療保障制度の強化**」も取り上げて、UHCの達成に貢献していきます。

JICA世界保健医療イニシアティブ3つの柱	対応クラスター
① 診断・治療体制の強化 ② 研究・早期警戒体制の強化	中核病院診断・治療強化クラスター <ul style="list-style-type: none"> 中核的な病院 約100か所の新增設・拡充や医療人材の育成を通じた医療提供システムの強化 COVID-19による重症化や死亡を防ぐためのケースマネジメント(診断・治療・ケア)の強化 遠隔医療技術を活用した集中治療の強化
	感染症対策・検査拠点強化クラスター <ul style="list-style-type: none"> 感染症検査・研究拠点の新增設・拡充や専門人材の育成 COVID-19の検査体制の整備を通じた感染者の早期発見や接触者追跡の強化 国境水際対策の強化
③ 予防の強化・健康危機対応の主流化	母子手帳活用を含む質の高い母子継続ケア強化クラスター <ul style="list-style-type: none"> 妊娠から出産、子どもが5歳に至るまでの期間において、質の高いサービスを継続して提供する体制の強化 母親の健康意識の向上によるサービスへの継続的なアクセスを実現するため、母子手帳等の母子健康にかかる家庭用記録の活用促進
	医療保障制度の強化クラスター <ul style="list-style-type: none"> 医療保障制度の整備・改善を通じた医療サービスへのアクセスを確保するため、政策・制度への助言やサービス提供との連携、資金の支援等の実施

戦略的取組について

- 日本の教育・研究機関等との人的ネットワークを有する将来の国際的リーダーの養成。
- 中央政府の保健医療政策を担う人材から現場を担う医療職まで、きめ細やかな人材の育成。

- 研究機関や大学、他開発パートナーやNGO等の巻き込み。
- ワクチンや新規検査・治療薬の開発・普及。

JICA開発大学院連携をはじめとした日本国内での人材育成

広範な外部資源動員のためのプラットフォーム形成

新しい技術・ノウハウ・DX等の事業への取り込み

外国人材の活用

- 途上国の人材不足、物理的アクセスの制限を乗り越えるためのデジタルヘルス技術の積極的適用。
- 日本国内のイノベティブな取組を途上国に展開し、そこでの学びを国内の技術開発に還元。

- 高齢化分野での外国人介護士の受け入れ及びこれらの帰国人材の途上国での活躍について、JICA事業を通じた貢献の検討。

【関係者】



東京栄養サミットが開催されました

前回、[保健だより第56号](#)にて紹介したとおり、12月7日(火)、8日(水)に東京栄養サミット2021(Tokyo Nutrition for Growth Summit 2021)が開催され、盛況のうちに終えることができました。JICAが主催した下記イベントがアーカイブ配信されておりますので、ぜひご覧ください。

- ★ ハイレベルサイドイベント
[Human security and Nutrition Dec 7 1700 JST JPN - YouTube](#)
- ★ 保健分野 テクニカルサイドイベント
[Empowering Every Child for Healthier Future- Potential of School Feeding and Nutrition Education- YouTube](#)

人間の安全保障に向けた栄養改善の取り組みを推進すべく、JICAはハイレベルサイドイベントにおいて[10箇条の栄養宣言](#)を発表しました。この栄養宣言を基盤として引き続き関係者と連携し、途上国政府の分野横断的な取り組みによる栄養不良対策の能力強化を通じて、すべての人々の栄養改善の実現に向けた協力を行っていきます。

さらに、栄養不良の二重負荷(低栄養、過栄養)の低減を目指し、JICAとしての戦略を明確にすべく、栄養分野においてもGAが策定され、2つのクラスターが重点的に推進すべき開発課題として設定されています。1つ目は「[母子栄養改善](#)」です。「最初の1000日」に焦点を置き、栄養指導や微量栄養素補給等の取組に加え、母子手帳など日本の経験も活用・応用するなど、母子保健の取組に栄養改善の要素を含めた一体的な母子保健サービス提供体制の実現を目指します。2つ目は「[食と栄養のアフリカイニシアティブ\(IFNA\)](#)」です。アフリカでの栄養改善を目指し、TICAD VIでJICAとアフリカ連合開発庁が立ち上げたIFNAは、現在10機関による国際的なイニシアティブとなりました。発足当時は10か国を中心に支援しましたが、TICAD7では「アフリカ子ども2億人の栄養改善」に向け、IFNAの全アフリカ展開が宣言されています。今後は、①政治的リーダーシップの強化、②人材育成、③現場の栄養改善事業、特に栄養の適切な摂取に必要な農産物・食品供給に向けた「農業セクターにおける栄養素アプローチ(Nutrient Focused Approach: NFA)」を推進することで、国際的に深刻化が懸念されている「栄養不良」の課題解決を目指していきます。



今号のトピック②

JICA世界保健医療イニシアティブのこの1年を振り返る

～瀧澤室長、久保倉副室長インタビュー～

今回は人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室の瀧澤室長と久保倉副室長に、JICA世界保健医療イニシアティブのこの1年の取り組みや成果についてお話を伺いました。聞き手は保健グループスの倉澤と加島です。

加島: 本日はどうぞよろしくお願いいたします。JICAは、コロナ禍を乗り越え、新たな感染症からも人々を守ることができる強靱な保健医療システムの構築・UHCの達成を目指して、世界保健医療イニシアティブを掲げました。「予防」、「警戒・研究」、「治療」の3つの柱の強化に包括的に取り組むものと理解しております。まずは、三本柱が出来上がった背景と、それにまつわるエピソードがあれば教えてください。(JICA世界保健医療イニシアティブの詳細は[保健だより8月号](#)をご確認ください!)

瀧澤室長: 世界各国でのCOVID-19の流行を受け、2020年3月からJICAは世界各地にいる関係者の退避オペレーションを行いました。日本人を退避させねばならない背景に途上国の脆弱な医療体制があり、パンデミックでも社会経済活動を止めないためには誰もが安心して治療を受けられる体制が必要との認識から、北岡理事長が途上国での病院整備に取り組むことを提唱しました。(これが3つの柱のなかの「治療」に該当。)

さらに、JICAのこれまでの協力実績や保健分野以外での知見を活かして、より包括的な取り組みを目指し、「警戒・研究」と「予防・健康危機対応の主流化」を加え、JICA世界保健医療イニシアティブの骨格としました。

倉澤: 始動から1年近くが経ちましたが、どのような成果があったのでしょうか。3つの柱ごとに教えてください。

瀧澤室長: 「予防」の柱では、コールドチェーン整備など現地のワクチン接種体制の強化に貢献しているほか、地球環境部が中心となって取り組んでいる「健康と命のための手洗い運動」が挙げられます。手洗い運動は、現地に進出している日本企業などの協力も得て実施されています。「警戒・研究」の柱では、JICAの長年の協力が役に立ち、ガーナの野口記念医学研究所では同国のPCR検査の最大8割、ケニア中央医学研究所は5割を担いました。それらを後押しする迅速な協力に加え、遺伝子解析装置の供与等も進めており、グローバルな遺伝子サーベイランスのネットワーク構築にも貢献していけたらと考えています。「治療」の柱では、現在166病院を支援対象としています。例えば、コロナ流行以前から協力していたベトナムのチョーライ日越友好病院には、人口肺などの医療機器をタイムリーに供与しました。また新たな取り組みとしては、医療ベンチャーと協力して複

予防	<ul style="list-style-type: none">・15か国・1地域へのワクチン接種体制強化・56か国、のべ3億人に手洗いの大切さを普及
警戒・研究	<ul style="list-style-type: none">・27か国50感染症拠点(研究所および検査機関)への協力
治療	<ul style="list-style-type: none">・42か国・166病院への協力(有償:17病院、無償:47病院、技協:102病院)・緊急的な対応例 インド:酸素濃縮器300台 インドネシア:酸素濃縮器400台

(2021年11月27日付)

JICA世界保健医療イニシアティブのこの1年を振り返る

～瀧澤室長、久保倉副室長インタビュー～

数ヶ国で実施している遠隔集中治療支援(遠隔ICU: [保健だより11月号](#)で取り上げています!)や、迅速な医療機材調達の仕組み作りなども行っています。

倉澤: 協力が多岐に渡っており、中身もそれぞれに特徴や新しさがあることがわかりました。せっかくなので、迅速かつ確実にワクチンを接種現場まで届けるための、「ラスト・ワン・マイル支援」についてもご紹介いただけますか。

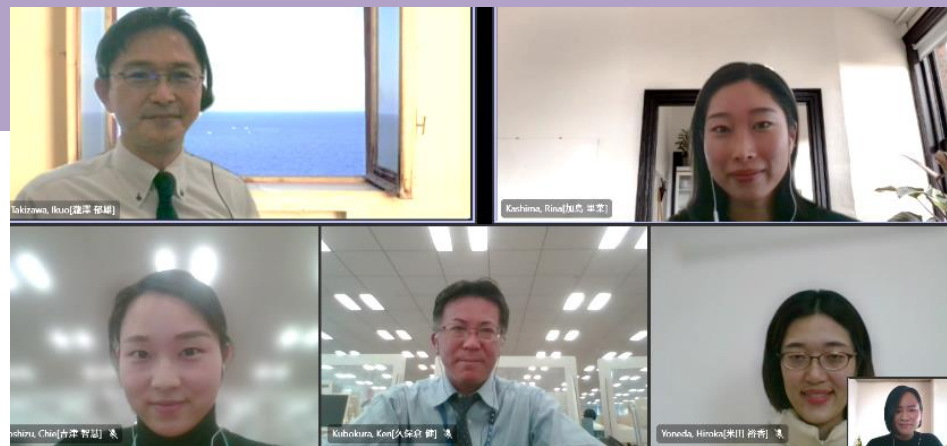
久保倉副室長: 2020年12月頃から外務省も交えてワクチン関連支援の可能性について議論が始まりました。当時は日本国内でもワクチンに限られており、ワクチンそのものを供与することは難しい状況でした。日本政府は、ワクチンを共同出資・購入して途上国での接種を後押しするための国際的な枠組みであるCOVAXへの資金拠出をしましたが、それ以外に日本として協力できる

こととして、COVAX等から供給されたワクチンを安全かつ確実に接種会場に届けるための体制づくり(コールドチェーンの整備)を協力することが決まりました。

通常の無償資金協力では、地域部→課題部→資金協力業務部といった関係部署が所謂リレー方式でバトンを渡してそれぞれ所掌する業務を順々に進め、案件の計画から実施が決まるまでに1年以上かかります。しかし今回は、災害からの復旧支援における無償資金協力の進め方に倣い、通常とは異なる迅速な形成・実施を優先し、現地事務所を含め関係部署が二人三脚のように一緒に走り出しゴールまで駆け抜ける「オールJICA」での取り組みでした。コンサルタントを備上しての現地調査は行わず、2021年3月の外務省との協議を経て、6月に7案件纏めて閣議決定、G/A署名直後から機材調達に取り掛かり、12月にモンゴル向け案件で最初の機材が納品されました。

倉澤: コロナ禍での支援だからこそ感じる難しさや課題はありますか。

瀧澤室長: COVID-19流行初期は、日本国内でもマスク、個人用防護具などが不足し大変な状況でしたので、世論に配慮しつつ協力(物資供与など)を進める必要がありました。JICAは実施中の案件を通じて迅速に支援できることが強みでWHOの「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」発出直後から取り組みましたが、思わぬ制約がかけられ、歯がゆい思いをしました。また迅速性が要求される中でルールに則って事業の形成・実施監理をするのも難しかったです。その中で新しい試みもしており、今回の経験が今後に生かせると良いと思います。



加島: 従来のJICAの協力と比べて特徴的な点を教えてください。また、様々なドナーがコロナ支援を行っている中で、JICAの協力の特徴についてもお伺いしたいです。

久保倉副室長: JICAは既往の技術協力プロジェクトで培ってきた相手国との信頼関係を土台に、現地で真に必要なとされているものに応えられている点が特徴的です。また、相手国のキャパシティ・ディベロップメントを行い、対応力を高めてきたことが、コロナ禍で役に立ちました。例えば、JICAと協力関係のあるベトナム国立衛生疫学研究所などは、COVID-19の検査実施などの初期対応で大きな成功を収めました。

加島: 今後どのような取り組みを行っていく予定ですか。

瀧澤室長・久保倉副室長: COVID-19対策に関しては、これまで取り組んできた感染症への備えや能力強化を引き続き行っていく予定ですが、それに加えて遺伝子サーベイランスなど今回新たに浮上した課題にも取り組む予定です。すでにタイで協力しているほか、フィリピンやブラジルなどでは同分野の協力が計画されています。

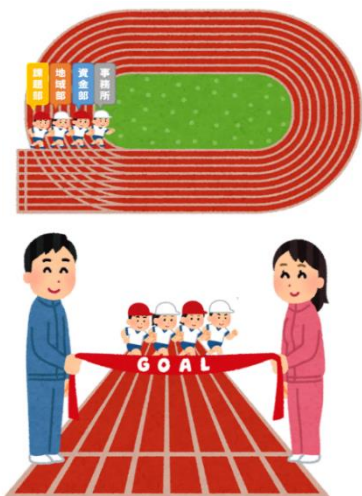
またJICAは日本のODA機関ですので、日本発の技術や知見を活かして世界に貢献する方策を引き続き模索していきたいです。世界が大きく変革する中、パンデミックの先を見据えた国際協力の在り方を考え、今までは関係が弱かった企業・業界とも協力しながら進めたいです。

加島・倉澤: 保健グループスの一員として、今回取り上げたJICA世界保健医療イニシアティブなど、保健セクターにおける大きな流れを捉えて、今後も業務にあたっていきたいと思います。本日はお話ありがとうございました。

【関連記事】

[「ラスト・ワン・マイル」に挑む: 途上国の人々に新型コロナワクチンを届ける仕組みづくりを迅速に開始](#)

[ワクチン接種のラスト・ワン・マイル支援: モンゴル医療従事者のための抗原検査キットが現地に到着、引渡し式を実施](#)



インターン活動の振り返り

人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室(新コロ室)にてインターンとして活動をさせていただいた内海風花と申します。活動中は、遠隔ICU案件のオンライン研修やASEAN感染症対策センターのオンライン研修への参加・議事録作成、新型コロナに関するウェビナー開催報告書の作成(日・英)等、幅広い業務に携わる機会をご提供いただきました。1か月という短いインターンシップ期間でしたが、日々の業務や職員の皆様との会話を通じて、自身の強みや今後伸ばしていくべき課題といった自分の特性を理解することができました。

新コロ室でのインターンシップ活動での経験や教訓を踏まえ、自分が目指すべきグローバルヘルス人材像は一体どういったものなのかを、さらに明確化してい



たいです。1か月の間で、貴重な経験をさせていただいたことに感謝するとともに、いつの日かJICAインターンシップ活動での学びを国際協力・国際医療保健の分野に還元できるよう、精進いたします。

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室
インターン 内海風花)

広報誌「JICA Magazine」 2月号の特集は「感染症対策」!

JICAでは偶数月に、開発途上国の現状や、現場で活躍する人々の姿を紹介するJICA広報誌を発行しています。2022年最初となる2月号では、「積み重ねて 命を守っていく」をテーマとし、これまでJICAが途上国に協力してきた感染症対策の取り組みや新型コロナ対策などを紹介しています。

その中でも、今回のメイン記事であるザンビアの感染症対策については、単に案件を紹介するだけでなく、コロナ禍において現場の最前線で活躍するご兄弟を追い、まさに「人」に焦点を当てたヒューマンストーリー記事となっております。保健分野に拘らず、国際協力に興味・関心があるすべての人に、ぜひ読んでいただきたい広報誌です!

(新型コロナウイルス感染症対策協力推進室
吉津智恵)



ザンビアの感染症対策に
従事する今村ご兄弟

▶ JICA Magazine公式サイト

▶ JICAホームページ内サイト

「JICA COVID-19 -日本の経験を共有する- ウェビナーシリーズ」 第10回開催報告 Building Health Systems toward Resilient UHC with/after the Pandemic ウィズ/ポストコロナのより強靱なUHCにむけた医療提供体制

JICA緒方研究所と人間開発部は、2021年1月より「JICA COVID-19 -日本の経験を共有する- ウェビナーシリーズ」を開催しています。このウェビナーシリーズは、COVID-19パンデミックの収束が未だ見えない中、最新の研究や、現場で培われてきた知見・経験を世界へ発信・共有していくべく、日本の第一人者の専門家をスピーカーとしてご登壇いただいています。

これまでに10回のウェビナーを開催し、院内感染、公衆衛生対策、患者管理、重症化マーカー、迅速抗原検査、保健所による対応、コロナワクチン、治療法の大規模国際プラットフォーム研究、ウイルスの環境水モニタリングと、多様なトピックを取り上げてきました。そして、110を超える国・地域から総計約3900名もの方々にご参加いただきました。在外事務所など関係各所にご協力いただき、JICA事業のカウンターパートである各国の保健省、医療機関、研究所や開発パートナー、また日本国内の協力機関や大学関係者にも多くご参加いただいています。ありがとうございます。

2021年12月9日(木)に開催した第10回では、UHC国際デーを記念し、「Building Health Systems toward Resilient UHC with/after the Pandemic」と題して、コロナ禍において医療提供体制の改編がどのように行われてきたのかを取り上げました。

報告者に、和田耕治 氏(国際医療福祉大学 教授)、坂元晴香 氏(東京女子医科大学 准教授)、Margaret Kaseje 氏(Director, The Tropical Institute of Community Health and Development Trust, Kenya)、Tran Thi Mai Oanh 氏(Director, Health Strategy and Policy Institute, Ministry of Health, Viet Nam)、Walaiporn Patcharanarumol 氏(Director, Global Health Division, Ministry of Public Health, Thailand)を迎え、日本、ケニア、ベトナム、タイの取り組み事例を紹介しました。

パネルディスカッションでは、牧本小枝 氏(JICA緒方貞子平和開発研究所 主席研究員)が司会を、杉下智彦 氏(東京女子医科大学 教授)がモデレーターを務め、リソースが限られる中での医療従事者が抱える課題、コミュニティ・エンゲージメントの重要性、民間病院との連携、保健財政、平時には医療保障でカバーされていない外国人労働者への対応など、多岐にわたる活発な議論が展開されました。COVID-19のさらなる流行拡大や将来新たな公衆衛生危機に直面した時に、感染症の急増に対応しつつ、通常の保健医療サービスを必要な人に提供していくこともできる強靱なUHCの実現に向け、どのように医療提供体制を整えていくことが必要なのか考える場となりました。

今後もウェビナーを開催していきます。トピックや登壇者について、皆様からリクエストや情報がありましたら、是非、JICA緒方研究所あるいは人間開発部までお知らせください。

(緒方貞子平和開発研究所 牧本 小枝)



過去に開催しましたウェビナー動画、発表資料をご覧ください。

▶ JICA緒方研究所
COVID-19 Webinar
関連ページ(英語)

▶ JICA緒方研究所
Youtubeチャンネル

▶ JICA
Youtube
ページ



第17回理事長賞が発表されました！

JICAでは、毎年、国際協力事業を通じて開発途上国の人材育成や社会・経済発展に多大な貢献をされた個人・団体に対し、その功績を讃え、理事長賞を授与しています。第17回目となる今年度保健分野では、インドネシアにおいて約25年に亘り、技術協力プロジェクトのカウンターパートとして、母子手帳の全国普及、他国への発信・展開に貢献されたアヌン・スギハントノ氏、キラナ・ブリタサリ氏、アンドリアンシャ・アリフィン氏、スリ・ジャムティニ氏、ベトナムにおいて北部中部南部の拠点病院として、地方病院とのネット

ワーク構築や地域の医療レベルの向上に貢献されたバックマイ病院・フエ中央病院・チョーライ病院、エジプトにおいて20年以上に亘り、第三国研修や日本科学技術大学(E-JUST)に係るJICA事業の重要なカウンターパートとして、日本とエジプトの二国間関係の深化に貢献されたアフメド・エル・ゴハリ氏、ブラジルにおいて約15年に亘り研修事業や助成金事業で主要な役割を果たし、日系社会を初めとするブラジル及び他国の医療サービス向上に貢献された森口秀幸氏が受賞されました。おめでとうございます！

【インドネシア受賞者へのメッセージ(尾崎専門員からのメッセージ)】

本邦研修での母子手帳との出会いに始まり、中部ジャワ州で導入を実現させたアンドリアンシャさん。「日本は50年前に始めた母子手帳、私たちはいつ始めるのですか？」とサラティガ市衛生局長としてスタッフを鼓舞し試行を成功に導いたスリさん。イナ・ヘルナウティさん(故人)は、係長として試行版を全国普及版に発展させ、後に局長として国際研修の道筋をつけました。アズルル・アズワールさん(故人)は、「保健医療従事者には母子手帳を活用する責務があり、人々には大切にする責務がある」と、総局長として大臣令

を起草し、母子手帳をヘルスシステムに位置づけました。UHCの実現に向け母子手帳の活用を進める保健省は、厳しい企画競争を経てWHO年次総会(2019)公式サイドイベントを実施。WHO事務局長は国際指針(2018)*をローンチし、アフガニスタン、ラオス、ケニア、フィリピン、ミャンマーらと、母子手帳の経験を力強く発信しました。二代の総局長アヌンさん、キラナさんの尽力の賜物です。多くの方がバトンをつないだインドネシアの母子手帳。4代表への賞を嬉しく思います。

【関連記事】

[WHOの家庭用記録に関するガイドライン発表に寄せて:尾崎敬子 JICA国際協力専門員に聞く](#)

JICA-Netの新しいマルチメディア教材が完成しました！

人間開発部保健グループで作成した3つの教材をご紹介します。いずれの教材も研修事業等での活用を想定していますが、一般の方が視聴してもわかりやすい内容になっていますので、ぜひ一度ご覧ください。

新型コロナウイルス感染症等の公衆衛生危機に係る日本及びJICAの取り組み(日英仏西版)

本教材では、2019年末から全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症対策に係る日本の取組の特徴として、最前線に立つ保健所の役割や現場の様子、日本政府や国民の対応、また地方自治体の具体的な取り組みとして長崎県の地域の特性を活かした体制づくりを含めた事例をご紹介します。さらに長崎大学と連携しJICAが行ってきた感染症に対する取り組みと、JICA世界保健医療イニシアティブもご紹介します。



▶ 動画の視聴(YouTube)

制作担当者から一言！

「新型コロナウイルス対策の最前線で働く人々の奮闘や生の声をぜひ聞いてください！」(保健第一チーム伊藤さん)

日本の母子栄養・食育の取組み—子どもたちの健やかないのちと学びのために—(日英仏版)

本教材では、日本の妊産婦健診、乳幼児健診、学校給食、健康診断などの場で行われている母子栄養・食育の取組みについてご紹介しています。日本では妊娠期から乳児期、幼児期、学童期とあらゆるライフステージで一貫した栄養サービスがあり、様々な政策と職種、人材によって支えられています。そういった母子栄養・食育の取組みが、高い健康意識や食習慣を子どものうちから醸成しています。JICAが世界各国で行っている母子や地域の栄養改善の取組みもご紹介します。



▶ 動画の視聴(YouTube)

制作担当者から一言！

「コロナ禍でも待つてはくれない子どもの成長を支えるため、現場で栄養サービスを提供する人々の奮闘ぶりを是非ご覧ください！」(保健第三チーム丸山さん)

医学教育の歴史が伝えるUHC達成への示唆(日英仏西版)



本教材では、日本が江戸時代に西洋近代

▶ 動画の視聴(YouTube)

医学を取り入れて以来現在に至るまで、医師を中心とする医療人材の育成がどのような紆余曲折を経て発展してきたかを、順天堂大学の日本医学教育歴史館を中心とする豊富な歴史資料を活用し、解説しています。さらにモンゴルの技術協力プロジェクト事例を通じ、日本の事例を活かしたJICAの協力もご紹介します。

制作担当者から一言！

「UHCを支える医療人材の育成、日本も医師の『質』と『量』のバランスを試行錯誤しながら発展してきたことがよく分かる教材です。日本人の皆さんにもお奨めですので、是非ご視聴&ご活用ください！」(保健第四チーム佐藤さん)

少し前のことになりますが、12月12日は何の日かご存知でしょうか？

——正解は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)国際デーです。

2012年12月12日、国連総会において、UHCが国際社会の共通目標として採択され、その後2017年の国連総会で12月12日を「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)国際デー」とすることが定められました。これは、UHCと強靱な保健システムの必要性について認知度を高めることを目的としており、全加盟国に対して自主的な取組を行うことが促されています。

JICA東京の研修員受入事業では、保健医療分野の研修を通し、各国がUHCを実現するための協力をしています。また、母子保健、感染症対策、保健システム強化など様々な研修を実施しており、いずれの研修においても、各国の研修員たちは日本の経験を知るとともに、自国の経験や課題を他国の参加者などと共有し、大変有意義な学び合いを行っています。

このようなJICA東京での取り組みを、広く一般の方々に知ってもらいたく、昨年12月12日のUHC国際デーの機会を捉え、JICAホームページとSNSで合計9つの記事を掲載・投稿しています。もし、見逃している方がおられましたら、この機会に、お読みいただくと幸いです。そして、SNS記事には、ぜひ「いいね！/♡」のリアクションをお願いします！



感染防止対策をとりながら全コースで遠隔研修を実施中です

2021年度UHC国際デーにかかる広報発信一覧

広報媒体	タイトル/内容	掲載日
JICA東京HP	すべての人に健康を！ JICA東京で実施している保健医療分野の研修と、尾崎専門員の研修事業に託す思いをご紹介します。	12月10日
JICA東京HP	「安全なお産」と「こどもの健やかな成長」に向けて！ JICA東京で実施している母子保健分野の研修と萩原専門員の研修事業からの学びをご紹介します。	12月13日
Facebook	すべての人に健康を～Vol.1 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度」研修、「保健衛生管理-リーダーシップ及びガバナンス-」研修の実施報告。	12月6日
Facebook	すべての人に健康を～Vol.2 「臨床検査技術-新興・再興感染症にも対応できる臨床微生物学-」研修の実施予定案内。	12月7日
Facebook	すべての人に健康を～Vol.3 「SDGs達成に向けたUHC時代における結核制圧」研修、「UHC時代の結核制圧と薬剤耐性-検査リーダーのための実施訓練を通じた知識と技術の向上-」研修に参加したタイ研修員のメッセージをご紹介します。	12月8日
Facebook	すべての人に健康を～Vol.4 「母子継続ケアとUHC」研修の紹介。	12月9日
Facebook	すべての人に健康を～Vol.5 「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政」研修の紹介。	12月10日
Facebook	すべての人に健康を～Vol.6 「UHCに向けた保健政策の策定及び実践-日本の成果と課題の共有-」研修の紹介。	12月11日
Facebook & Twitter	すべての人に健康を！ JICA東京人間開発・計画調整課で実施している保健医療分野の研修概略および尾崎専門員と萩原専門員メッセージのご紹介。	12月13日

※UHCについては、過去の[保健だより48号\(2018年1月12日発行\)](#)でも特集していますので、こちらもあわせてお読みください。

保健グループ What's Up (2021年10月中旬～2022年1月上旬)

最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

【技術協力】

- フィジー「生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2」(2021年9月、RD締結)
- ラオス「新型コロナウイルスに係る感染症対策プロジェクト」(2021年9月、RD署名)
- ASEAN国別研修「ASEAN感染症対策センターにおける公衆衛生危機管理」(2021年10月実施)
- キルギス「非感染性疾患の早期発見・早期治療のためのパイロット・リファラル体制強化プロジェクト」(2021年10月、RD署名)
- モンゴル「学校給食導入支援プロジェクト」(2021年11月、開始)
- ウガンダ「5S-CQI-TQMを通じた患者安全構築プロジェクト」(2021年12月、専門家派遣開始)
- エジプト「UHC政策実施能力強化プロジェクト」(2021年12月、専門家派遣開始)
- カンボジア「保健人材継続教育制度強化プロジェクト」(2021年12月、専門家派遣開始)
- グアテマラ「プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト」(2021年12月、R/D締結)
- 中東・欧州地域14カ国国別研修「医療関連感染予防・管理」(2021年12月Bグループ遠隔研修実施)
- バングラディッシュ「看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2」(2021年12月、RD署名)
- ケニア「ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト」(2022年1月、R/D締結)
- タイ「ASEAN災害保健医療管理に係る地域能力強化プロジェクト」(2022年1月、専門家派遣開始)

【国際会議等】

- 東京栄養サミット開催(2021年12月2、3、7、8日オンラインで開催)

おまけ写真

インドネシア母子手帳関係者 理事長賞表彰式典の様子

1月28日にオンラインと対面の
ハイブリッド形式で表彰式が
開催されました！



編集後記

遅ればせながら、新年明けましておめでとうございます。広報タスクを代表しまして、旧年中はありがとうございました。本年も何卒よろしく願い申し上げます。保健だより第57号では、「保健医療の課題別事業戦略(グローバルアジェンダ)」と「JICA世界保健医療イニシアティブ」を特集しました。また、より多くの方にとって読みやすい保健だよりにはできないか、広報タスク内で話し合い、本号では文字をユニバーサルフォントの「BIZ UDPゴシック」にしました。今後も少しずつ保健だよりをよりよいものにできるよう努めて参りますので、引き続きお願いいたします！ (保健第二チーム 石立)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！
人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp
までお寄せください！
ご意見ご感想もお待ちしております！